

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荒島 正
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小林 大祐
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 渡邊 克敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高(百万円)	391,462	347,912	516,982
経常利益(百万円)	19,848	4,763	27,549
四半期(当期)純利益(百万円)	12,339	635	17,116
四半期包括利益または 包括利益(百万円)	4,084	7,689	10,957
純資産額(百万円)	227,059	220,916	234,074
総資産額(百万円)	408,360	421,831	416,562
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	95.36	4.91	132.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	95.35	-	132.27
自己資本比率(%)	51.7	48.9	52.2

回次	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.38	15.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第88期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。
4. 第89期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 第89期第1四半期連結会計期間から、第88期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および第88期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より、オプトエレクトロニクス事業において韓国豊田合成オプト(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

（注）平成23年11月1日付で、(株)日比プラスチックは社名をT G A P(株)に変更し、また、平成23年11月29日付で、豊田合成インド(株)は社名を豊田合成ミンダ・インディア(株)に変更しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきましても、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な技術導入契約は次のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	ダイムラー(株)	ドイツ	ミリ波レーダー用カバーに関する特許ライセンス	平成23年11月10日より 平成31年9月23日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、第1四半期の東日本大震災の影響による売上の大幅な減少の後、第2四半期以降回復状況にありましたが、11月のタイ国の洪水の影響による自動車部品の販売減少もあり、3,479億円（前年同四半期比 11.1%減）と減収となりました。

利益については、グループを挙げて合理化に努めましたが、主力の自動車部品事業の販売減少による影響が大きく、営業利益は60億円（前年同四半期比 73.9%減）、経常利益は47億円（前年同四半期比 76.0%減）、四半期純利益は6億円（前年同四半期比 94.8%減）と大幅な減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

自動車部品事業

東日本大震災およびタイ国洪水の影響により、主要顧客の自動車生産台数が減少したため、売上高は3,132億円（前年同四半期比 12.0%減）となり、利益についても販売減少の影響が大きく、セグメント利益は49億円（前年同四半期比 73.0%減）と大幅な減益となりました。

オプトエレクトロニクス事業

携帯電話向けLED製品の販売の減少および為替の影響により、売上高は246億円（前年同四半期比 13.3%減）となりました。利益については価格の下落や為替変動の影響等により、セグメント利益は2億円（前年同四半期比 94.9%減）と大幅な減益となりました。

その他の事業

主に空気清浄機の販売増加により、売上高は100億円（前年同四半期比 38.3%増）となり、セグメント利益は8億円（前年同四半期比 27.3%増）と増益となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、194億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	130,010,011	130,010,011	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成24年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	130,010	-	28,027	-	29,723

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 667,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 129,296,100	1,292,961	-
単元未満株式	普通株式 46,811	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,292,961	-

（注）「株式数」の「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれていません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
豊田合成株式会社	愛知県清須市春日 長畑1番地	602,800	-	602,800	0.46
株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	64,300	-	64,300	0.04
計	-	667,100	-	667,100	0.51

（注）豊田合成株式会社の当第3四半期会計期間末日現在の「所有株式数の合計」は602,800株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,586	62,970
受取手形及び売掛金	75,998	82,395
商品及び製品	11,214	15,187
仕掛品	8,547	9,357
原材料及び貯蔵品	12,943	13,357
繰延税金資産	3,776	4,589
その他	14,344	13,989
貸倒引当金	118	118
流動資産合計	183,293	201,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,670	63,387
機械装置及び運搬具(純額)	67,480	62,010
工具、器具及び備品(純額)	22,050	21,214
土地	22,327	22,666
建設仮勘定	13,732	11,956
有形固定資産合計	191,261	181,234
無形固定資産		
のれん	66	45
特許権	48	12
ソフトウェア	2,189	1,787
その他	754	786
無形固定資産合計	3,059	2,631
投資その他の資産		
投資有価証券	24,178	21,865
繰延税金資産	10,687	10,755
その他	4,256	3,792
貸倒引当金	175	178
投資その他の資産合計	38,947	36,235
固定資産合計	233,268	220,101
資産合計	416,562	421,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,060	73,767
短期借入金	4,871	13,305
1年内返済予定の長期借入金	15,328	111
未払費用	21,153	19,391
未払法人税等	2,308	510
役員賞与引当金	225	149
製品保証引当金	590	1,147
従業員預り金	4,490	4,688
その他	14,349	12,310
流動負債合計	123,379	125,382
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	19,348	34,349
繰延税金負債	1,297	961
退職給付引当金	25,361	26,617
役員退職慰労引当金	1,602	1,418
その他	1,497	2,185
固定負債合計	59,107	75,532
負債合計	182,487	200,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,844	29,844
利益剰余金	176,820	173,522
自己株式	1,326	1,327
株主資本合計	233,365	230,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,796	2,657
為替換算調整勘定	19,634	26,484
その他の包括利益累計額合計	15,837	23,826
新株予約権	748	639
少数株主持分	15,798	14,037
純資産合計	234,074	220,916
負債純資産合計	416,562	421,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	391,462	347,912
売上原価	340,260	314,879
売上総利益	51,201	33,032
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,073	2,020
製品保証引当金繰入額	485	221
給料及び手当	8,288	8,374
退職給付費用	540	547
役員賞与引当金繰入額	215	145
役員退職慰労引当金繰入額	258	257
減価償却費	1,193	1,533
その他	15,002	13,897
販売費及び一般管理費合計	28,058	26,997
営業利益	23,143	6,035
営業外収益		
受取利息	270	401
受取配当金	232	244
持分法による投資利益	760	-
補助金収入	3	468
固定資産売却益	46	33
雑収入	1,291	1,400
営業外収益合計	2,604	2,547
営業外費用		
支払利息	681	739
固定資産除売却損	486	246
持分法による投資損失	-	239
為替差損	4,057	1,943
雑支出	675	650
営業外費用合計	5,899	3,819
経常利益	19,848	4,763
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	-
新株予約権戻入益	125	228
その他	-	28
特別利益合計	133	256

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	14	32
減損損失	-	66
製品保証引当金繰入額	-	570
訴訟損失	-	310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	351	-
その他	2	5
特別損失合計	367	984
税金等調整前四半期純利益	19,614	4,036
法人税、住民税及び事業税	4,191	2,819
法人税等調整額	1,333	144
法人税等合計	5,524	2,675
少数株主損益調整前四半期純利益	14,089	1,361
少数株主利益	1,749	725
四半期純利益	12,339	635

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,089	1,361
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	733	1,134
為替換算調整勘定	9,060	7,645
持分法適用会社に対する持分相当額	210	271
その他の包括利益合計	10,004	9,050
四半期包括利益	4,084	7,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,177	7,343
少数株主に係る四半期包括利益	907	345

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の変更	当第3四半期連結会計期間より、韓国豊田合成オプト(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。
(2) 連結子会社の決算日の変更	従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、豊田合成ヨーロッパ(株)、豊田合成オーストラリア(株)、豊田合成南アフリカ(株)およびTGキルロスカオートモーティブ(株)は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しています。
(3) 持分法適用の範囲の変更	第1四半期連結会計期間より、(株)中勢ゴムは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めています。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用	第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しています。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.27%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.64%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.27%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,241百万円減少し、その他有価証券評価差額金は204百万円増加し、法人税等調整額は1,445百万円増加しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 国庫補助金による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
建物及び構築物	33百万円	33百万円
機械装置及び運搬具	545百万円	545百万円
工具、器具及び備品	6百万円	6百万円
計	585百万円	585百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日のため、期末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末に入金または支払したものととして処理しています。

なお、その金額については、次のとおりです。

受取手形	242百万円
支払手形	349百万円
その他	118百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	32,709百万円	30,646百万円
のれんの償却費	39百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,976	23	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,329	18	平成22年 9月30日	平成22年 11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月28日付で平成22年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。また、平成22年11月26日付で平成22年9月30日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、前第3四半期連結累計期間において利益剰余金が5,305百万円減少しています。

これにより、前第3四半期連結会計期間末における利益剰余金は172,015百万円となっています。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,329	18	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,329	18	平成23年 9月30日	平成23年 11月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月24日付で平成23年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。また、平成23年11月25日付で平成23年9月30日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が4,658百万円減少しています。

これにより、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金は173,522百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	355,750	28,445	7,266	391,462	-	391,462
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	4	9	14	14	-
計	355,750	28,450	7,276	391,476	14	391,462
セグメント利益	18,280	4,170	691	23,143	-	23,143

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	313,201	24,669	10,041	347,912	-	347,912
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	2	21	23	23	-
計	313,201	24,671	10,062	347,936	23	347,912
セグメント利益	4,942	212	880	6,035	-	6,035

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	95円36銭	4円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,339	635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,339	635
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,406	129,407
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	95円35銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載していません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しています。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。

なお、この変更による前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

(イ) 決議年月日	平成23年10月28日
(ロ) 中間配当金の総額	2,329百万円
(ハ) 1株当たりの金額	18円
(ニ) 支払請求の効力発生日および支払開始日	平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

豊田合成株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西川 浩司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。